

## 第3節

## 国際テロリズムの動向

## 1 全般

01 (平成13)年の9.11テロは、国際テロの脅威を全世界に改めて認識させ、米国をはじめとする各国によるテロとの闘いが始まる契機となった。

テロ発生直後に開始された米英軍主導のアフガニスタン攻撃などにより、9.11テロを主導したとされるアルカイダやそれを匿ったタリバーンは、指導部の多くが殺害または拘束された。11 (同23)年5月には、パキスタンに潜伏していたアルカイダの指導者ウサマ・ビン・ラーディンが、米国の作戦により殺害された。しかしながら、同人の死亡によりアルカイダによる攻撃の可能性が根絶されたわけではなく、アルカイダの残党やタリバーンが潜伏しているとみられるアフガニスタン・パキスタン国境地域などでは、米国主導の多国籍軍、アフガニスタン国軍およびパキスタン軍などによる掃討作戦が続いている<sup>1</sup>。

アルカイダの中核は依然として西側諸国に対する耳目を引くような攻撃を実行する意図を有しており、様々な攻撃手法を追求し、西側諸国に精通した要員のリクルートに努めているとみられている。一方、経験豊かな要員を失っていることなどから、引き続き影響力を誇示するために、より小規模で簡易的な攻撃を、以前よりも高い頻度で実施することを目指す可能性があるとの指摘もある<sup>2</sup>。

アルカイダとその関連組織の関係については、アルカ

イダのかかげるイスラム過激思想が世界規模で拡散している一方、アルカイダ中枢の指揮統制力は減退しつつあるとされる。また、アルカイダ中枢の指揮統制力減退により、大規模な組織的攻撃の可能性は減少しているが、関連組織が自ら攻撃手法の巧妙化を図るなど、関連組織の活発化につながっているとの指摘もある<sup>3</sup>。ウサマ・ビン・ラーディンの死後、アルカイダの関連組織や共鳴者による報復攻撃の可能性も指摘されている<sup>4</sup>。

「アルカイダ」を名称の一部に取り入れた関連組織は、主に北アフリカや中東を拠点としてテロを実行している<sup>5</sup>が、これら関連組織の戦略的目標、拠点以外の地域への関与の程度、テロを実行する能力などは、組織ごとに大

1 オバマ米政権は、11 (平成23)年6月に発表した「国家対テロ戦略」において、依然としてアルカイダおよびその関連組織や支持者が米国に対する安全保障上の顕著な脅威であるとした上で、これらの打倒が究極の目標であることを明確にし、アフガニスタン・パキスタン地域などで掃討を継続する方針を示した。

2 国家情報長官 (DNI) 「世界脅威評価」(11 (平成23)年2月)。

3 米下院国土安全保障委員会公聴会におけるマイケル・リーター国家対テロ・センター (NCTC: National Counterterrorism Center) 所長の証言 (11 (平成23)年2月9日)。

4 オバマ政権高官によるウサマ・ビン・ラーディン殺害に関する記者会見での発言 (11 (平成23)年5月2日) など。

5 米国「2009年版国別テロリスト報告書」(10 (平成22)年8月)。  
09 (同21)年1月、「イエメンのアルカイダ (AQY: Al-Qaeda in Yemen)」と「アラビア半島のアルカイダ (AQAP: Al-Qaeda in Arabian Peninsula)」を統合し、「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」とする旨の声明がウェブサイトに掲示された。

大きく異なっているとされる<sup>6</sup>。

また、近年、アルカイダネットワークとの交流は一切ないものの、アルカイダの思想を受け入れる急進的な個人やグループがテロ実行主体となる例が見られる<sup>7</sup>。特に、05（同17）年に発生したロンドン地下鉄等同時多発テロ以降、いわゆる「ホームグロウン・テロリスト」<sup>8</sup>による脅威が懸念されている。例えば、米国においては、09（同21）年5月から10（同22）年11月までの期間に、

22人の「ホームグロウン・テロリスト」が起訴されたとされる<sup>9</sup>。そのような個人を暴力に駆り立てる要因としては、共通の動機を見出すことは困難であるものの、海外の紛争地域への過激主義的な見地からの関心、米国での生活への失望感、欧米の対外政策への怒り、英語による過激主義的なプロパガンダの増加などがあると指摘されている<sup>10</sup>。

## 2 世界各地で発生するテロの動向

イエメンでは、近年、外交団などに対する累次のテロ事件が発生してきている。また、10（平成22）年10月には、米国向けの複数の航空貨物から爆発物が発見され、これらの貨物がイエメンから発送されたものであることが判明した。こうした事件はアルカイダ関連組織が実行したものとみられており、イエメン政府による統治状況の悪化が、今後、アルカイダ関連組織による更なる攻撃の計画・実行を許す可能性があるとの指摘がある<sup>1</sup>。現在、イエメンには数百のアルカイダメンバーがいるとも指摘されており、勢力を拡大させているものとみられている<sup>2</sup>。

ソマリアでは、05（同17）年に暫定連邦「政府」が樹立した後も、全土を実効的に支配する政府が存在しない状態が続き、イスラム過激派組織「アル・シャバーブ」と政府軍の戦闘が継続している。「アル・シャバーブ」の指

導者は、思想的にアルカイダに共鳴してウサマ・ビン・ラーディンを賞賛する声明を発表し<sup>3</sup>、さらに10（同22）年1月にはアルカイダとの連携を表明するなど、アルカイダとの一定の関連が指摘されている。

アルジェリアでは、07（同19）年、政府や軍を標的とするテロが相次いで発生しており、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織（AQIM）」<sup>4</sup>がこれらのテロに関して犯行声明を出した<sup>5</sup>。AQIMの分派は、近年、アルジェリアのみならず、サハラ以南（マリ、ニジェール、モーリタニア）においても活動しているとの指摘がある。同組織はこれまで欧米人を標的としており、08（同20）年以降、同組織によるとみられる欧米人の誘拐事件が発生している<sup>6</sup>。

南アジアは、以前からテロが頻発している地域であり、インドでは、08（同20）年11月のムンバイ連続テロに

1-6 DNI「世界脅威評価」（11（平成23）年2月）。なお、関連組織の中でも、アラビア半島のアルカイダ（AQAP）は、10（同22）年6月、英語で記述された同組織の機関紙「インスパイア」をインターネット上で公開するなどといった、新たな手法による勧誘活動を活発化させている。

7 米上院外交委員会報告書「イエメンおよびソマリアにおけるアルカイダ」（10（平成22）年1月21日）。

8 必ずしも明確な定義はないものの、米国では、「主として米国内に居住し、外国のテロ組織が推進する目標の達成を促すために暴力行為を行うが、外国のテロ組織の指示を受けることなく行動する者」との指摘がある（米上院国土安全保障政府問題委員会におけるロバート・ミュラー FBI長官による証言（10（平成22）年9月22日））。

9 米議会調査局報告書「米国のジハードイストによるテロ：複雑な脅威との戦い」（10（平成22）年12月7日）。同報告書によると、01（同13）年9月から09（同21）年4月までの8年間における「ホームグロウンテロ」は21件。

10 米上院国土安全保障政府問題委員会におけるロバート・ミュラー FBI長官による証言（10（平成22）年9月22日）。

2-1 DNI「世界脅威評価」（11（平成23）年2月）。

2 10（平成22）年1月3日米ABCテレビでのブレナン米大統領補佐官の発言。

3 米国「2009年版国別テロリスト報告書」（10（平成22）年8月）。

4 同組織は、「布教と戦闘のためのサラフィスト集団」として98（平成10）年に設立したアルジェリアのイスラム過激派組織だが、06（同18）年9月にアルカイダへの正式加入を表明し、その後現在の名称に変更した。

5 90年代にアルジェリアで活発に活動していた反政府イスラム過激派組織による活動は、現在は収束している。

6 米国「2009年版国別テロリスト報告書」（10（平成22）年8月）。

において、日本人を含め外国人にも多数の犠牲者を出したほか、東部を中心にナクサライトと呼ばれる過激派組織が活動し、治安上の脅威となっている<sup>7</sup>。また、パキスタンにおいても、07(同19)年以降、ブット元首相の暗殺や、武装勢力などによる政府機関および軍・警察などの治安機関を標的としたテロが多発している。

東南アジアは依然として、イスラム過激派などによるテロの脅威が存在している地域であるが、テロ組織の取締りなどに一定の進捗が見られる。インドネシアでは、07(同19)年にイスラム過激派組織「ジュマ・イスラミーヤ(JI)」の最高幹部であるザルカシおよびアブ・ドゥジャナが逮捕され、09(同21)年には、JIの分派組織のリー

ダーで、同年7月のジャカルタの外資系ホテル同時爆破テロに関与したとみられるヌルディン容疑者が射殺されるなど、テロリストに対する取締りの面で一定の成果が見られる。フィリピンでは、共産主義勢力である新人民軍(NPA)やイスラム過激派組織「アブ・サヤフ・グループ(ASG)」、New People's Army「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」Abu Sayyaf Groupなどが<sub>Moro Islamic Liberation Front</sub>国内治安上の最大の懸案となっており、政府はその対応に力を注いでいる。11(同23)年2月、アキノ政権は、NPAおよびMILFと和平交渉の再開に正式に合意するなど、話し合いの機運も生まれている<sup>8</sup>。

(図表I-1-3-1 参照)

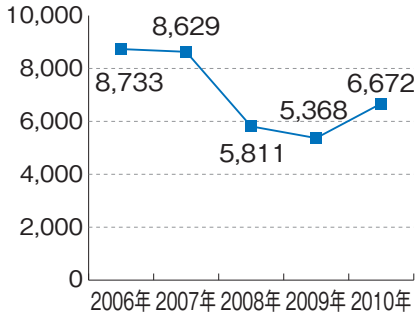
7 米国「2009年版国別テロリスト報告書」(10(平成22)年8月)。

8 11(平成23)年2月10日付フィリピン政府とMILFとの共同声明および同月21日付フィリピン政府とフィリピン共産党との共同声明(フィリピン政府和平問題大統領補佐官室発表)。

図表I-1-3-1 地域別テロ事件発生件数

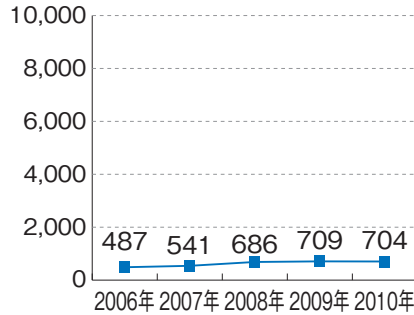
**中東**

- ・イラクとアフガニスタンで8割以上
- ・アフガニスタンでは継続的に増加
- ・イラクでは06年をピークに減少傾向
- ・イエメンは08年以降増加傾向

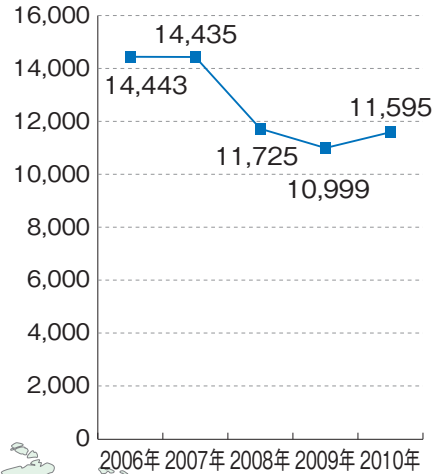


**欧州・旧ソ連**

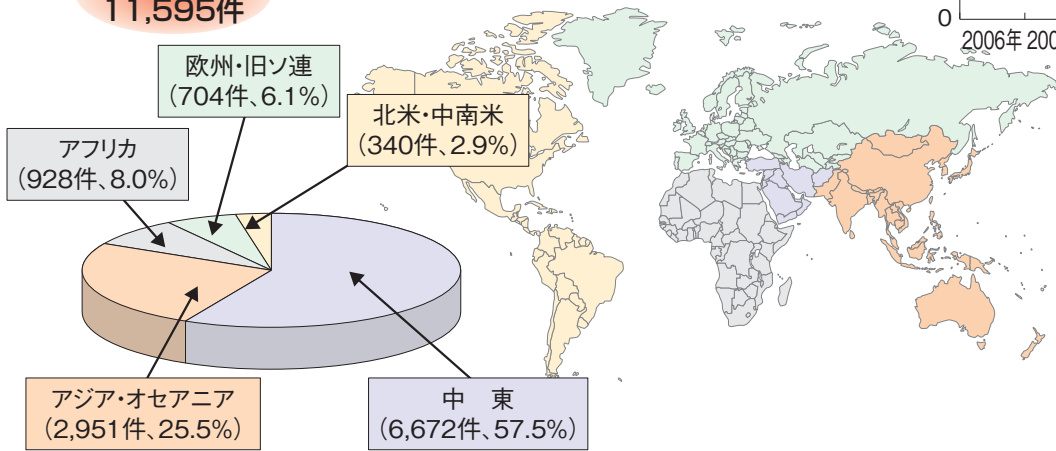
- ・ロシアが約4~6割



**世界全体**

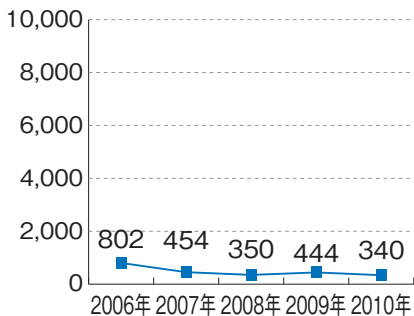


2010年の発生件数  
11,595件



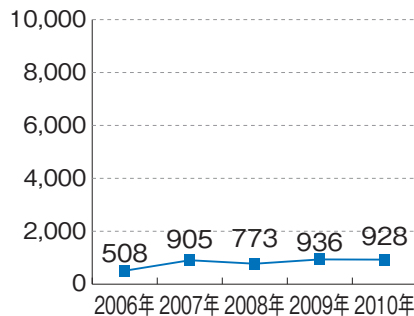
**北米・中南米**

- ・コロンビアが約8割を占める



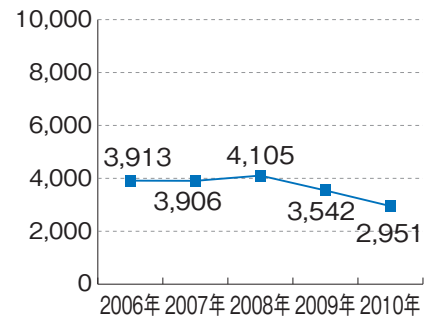
**アフリカ**

- ・07年以降、ソマリアが4割以上(10年は6割以上)



**アジア・オセアニア**

- ・パキстанは07年以降増加傾向
- ・タイは07年をピークに減少



(注)米国NCTC(National Counterterrorism Center)データベースを基に作成。